

施策番号	2103		
施策名	創造を続ける南部地域のまちづくり		
概要	京都の新たな活力を担う地域として、多様な主体の連携の下、さらなる企業集積を図るとともに、創造的な活動を支える快適で魅力ある都市環境を形成する。		
担当局・部室	都市計画局・まち再生・創造推進室	共管局・部室	
上位政策	21 土地利用と都市機能配置		
施策に関係する 主な分野別計画等	新・京都市南部創造まちづくり推進プラン らくなん進都（高度集積地区）まちづくり推進プログラム らくなん進都まちづくりの取組方針		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		平成 30年度	令和 元年度	令和2年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウェイト
1	らくなん進都への企業立地件数（件）	d	a	26	12	26	46.1%	d	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
客観指標総合評価		d	a					d	

2 市民生活実感評価

設問		平成 30年度	令和元年度						有効回答 者数	令和 2年度 ※
			評価	そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思わ ない		
1	京都のまちの南部地域が発展してきている。	b	b	74 11.7%	253 40.1%	210 33.3%	62 9.8%	32 5.1%	631	-
2	-	-	-							-
3	-	-	-							-
4	-	-	-							-
5	-	-	-							-
市民生活実感調査総合評価		b	b							-

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により調査を一時休止しています。

＜総合評価＞

平成30	C	令和元	A	令和2	C	施策の目的がそこそこ達成されている
重み付け	☒ 客観指標	施策の性質として、市民の生活実感に施策の効果がすぐには反映されにくいものであるため、客観指標を重視する。				
	☐ 市民の実感					

＜原因分析＞

客観指標総合評価

- ☐ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。
- ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。
- ・大規模低未利用地が不足していることや地価の上昇などにより、新規の企業立地が前年度に比べて減少したことから、c評価以下となったと考えられる。

市民生活実感調査総合評価

- ☒ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。
- ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞（令和元年度又は令和2年度新規事業）

	事業名	事業費の状況(千円)		令和2年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		令和元年度 決算額	令和2年度 予算額		
1					
2					
3					
4					
5					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- ・先導地区として位置付けるらくなん進都において更なる企業集積を促進するため、令和元年度から対象事業を拡大している土地所有者奨励金制度により、土地所有者への土地活用意向を喚起するとともに、市場ニーズに精通する不動産事業者等とも連携し、企業用地の創出を進め、更なる企業立地を図る。
- ・その他、公共交通の利便性の向上に向けた取組、らくなん進都地区の魅力発信、らくなん進都内の企業交流イベント等を行い、企業の進出意欲を高める。

施策名	2103	創造を続ける南部地域のまちづくり				
指標名	らくなん進都への企業立地件数（件）					
担当課	まち再生・創造推進室		連絡先	2 2 2 - 3 5 0 3		
1 指標の説明						
らくなん進都(注)内に立地した企業の件数 (注)新しい京都を発信するものづくり拠点としてまちづくりを進めている地域。 油小路通を中心に概ね十条通，宇治川，東高瀬川，国道1号線に囲まれた約607haの地域。						
2 指標の意味						
南部地域においてもものづくり企業の本社・研究開発・生産機能が集積していることを示す指標						
3 算出方法・出典等						
建築確認申請件数（完了検査済） 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値 平成30年度	最新数値 令和元年度	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	26	12	14件減	26	過去10年の最高値（平成30年度）	46.1%
	全国順位	中長期目標				備考 平成21年度（13件），22年度（15件），23年度（11件），24年度（17件），25年度（15件），26年度（16件），27年度（19件），28年度（17件），29年度（12件），30年度（26件）
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値	-			-		
5 評価基準						
最新数値が過去10年間の a：最高値以上 b：平均値超～最高値未満 c：平均値 d：平均値未満～最低値超 e：最低値以下						
6 基準説明						
当該指標は過去からの推移によって評価されるべきものであるので，直近の過去10年間（平成21年度から平成30年度）における最高値以上のものをa，平均値をcとし，最低値も含めた按分として基準を設定した。 最高値 26件（平成30年度） 平均値 16件 最低値 11件（平成23年度）						
7 評価結果						
平成30	令和元	令和2				
d	a	d				